



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 高田工業所

上場取引所 大福

コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 深町 雪登

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,366	△4.2	695	△58.2	622	△61.0	373	△56.6
22年3月期第3四半期	31,698	△13.7	1,665	△45.0	1,593	△44.6	860	△49.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	59.00	11.12
22年3月期第3四半期	135.91	25.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	25,381	8,959	35.3	782.98
22年3月期	27,125	8,778	32.4	744.55

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,958百万円 22年3月期 8,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△3.2	1,050	△54.5	950	△57.6	550	△56.2	77.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 7,220,950株 22年3月期 7,220,950株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 887,701株 22年3月期 887,329株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 6,333,436株 22年3月期3Q 6,334,214株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期第3四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	27,367	△7.9	550	△63.7	537	△63.9	325	△59.0
22年3月期第3四半期	29,718	△14.6	1,515	△47.3	1,489	△46.1	793	△51.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	51.37	9.68
22年3月期第3四半期	125.25	23.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	25,032	8,914	35.6	776.01
22年3月期	26,824	8,734	32.6	737.71

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 8,914 百万円 22年3月期 8,734 百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,500	△5.0	930	△55.4	900	△56.4	520	△54.5	72.32

(注)1 当四半期における業績予想(個別)の修正の有無 : 有

2. 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しています。

種類別株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
22年3月期	—	0 00 0	—	12 39 2	12 39 2
23年3月期	—	0 00 0	—		
23年3月期(予想)				未定	未定

(注)平成23年3月期の予想につきましては、配当率が平成23年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
四半期受注、完成工事高の概況(個別)	9
(1) 受注状況	9
(2) 完成工事高	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果のもと、企業収益は改善し、景気に持ち直しの動きも見られましたが、高水準が続く失業率や急速な円高の影響、為替レート・株価の変動等を背景に、景気は足踏み状態となっております。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、製造業を中心とするお客様の利益水準が増益傾向にありますが、設備投資につきましては、中国・インド等新興国を中心とする海外事業に活路を求める投資が主であり、依然として国内での設備投資には慎重であり、当社グループとしては厳しい状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上面につきましては、国内において、石油・天然ガスプラントの大型定修工事の減少や熾烈な価格競争等により、売上高は303億6千6百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

さらに、損益面につきましても、売上高の減少に加え、一部の大型工事において、納期を厳守するために計画以上の要員確保や資機材の投入に多額の費用が発生し、誠に遺憾ながら、営業利益は6億9千5百万円(前年同四半期比58.2%減)、経常利益は6億2千2百万円(前年同四半期比61.0%減)、四半期純利益は3億7千3百万円(前年同四半期比56.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が2億9千3百万円増加したものの、現金及び預金が23億8千万円減少したことなどにより、全体として17億1千7百万円減少し、167億3百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が6千1百万円増加したものの、無形固定資産が5千6百万円、投資その他の資産が3千1百万円減少したことなどにより、全体として2千5百万円減少し、86億7千8百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、17億4千3百万円減少し、253億8千1百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が15億3千万円減少したことなどにより、全体として17億2千3百万円減少し、142億6千7百万円となりました。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、長期借入金が1億9千7百万円減少したことなどにより、全体として2億1百万円減少し、21億5千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、19億2千4百万円減少し、164億2千1百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が2億4千8百万円増加したことなどにより、全体として1億8千1百万円増加し、89億5千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、18億5千7百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益6億4千2百万円、減価償却費3億7千5百万円の収入と、売上債権の増加額3億1千5百万円、仕入債務の減少額15億1千2百万円、法人税等の支払額7億4千3百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、6千5百万円の収入となりました。

これは主に、定期預金の預入・払戻による差引き3億5千2百万円の収入と、有形及び無形固定資産の取得による支出2億9千9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1億7千8百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額1億5千万円の収入と長期借入金の返済による支出1億9千7百万円、配当金の支払額1億2千4百万円の支出によるものです。

これにより、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億7百万円減少し、15億3千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、製造業を中心とするお客様の企業収益が改善方向にあるものの、第3四半期以降の景気が足踏み状態にある中、設備投資の拡大までは見込めておらず、先行き不透明感を払拭できない状況にあります。

このような状況下、当社グループといたしましては、受注環境の好転は期待できないものの、「操業度維持のための仕事量の確保」、「コスト管理の徹底・強化」、「安全・品質の確保」等を確実に実行してまいります。

なお、平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期における業績の進捗を勘案し、見直しを行った結果、平成22年5月13日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成23年3月期 通期 連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	40,000	1,500	1,400	800	116	53
今回発表予想(B)	41,000	1,050	950	550	77	06
増減額(B-A)	1,000	450	450	250	-	
増減率(%)	2.5	30.0	32.1	31.3	-	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	42,337	2,305	2,238	1,255	188	46

平成23年3月期 通期 個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	37,500	1,400	1,300	750	108	64
今回発表予想(B)	37,500	930	900	520	72	32
増減額(B-A)	0	470	400	230	-	
増減率(%)	0.0	33.6	30.8	30.7	-	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	39,456	2,084	2,063	1,142	170	55

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しています。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しています。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,085	3,884,234
受取手形・完成工事未収入金等	12,268,099	11,974,770
有価証券	60,000	60,000
未成工事支出金	2,082,128	2,090,763
その他のたな卸資産	29,515	26,262
繰延税金資産	178,349	237,028
その他	584,978	151,703
貸倒引当金	3,780	3,535
流動資産合計	16,703,376	18,421,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,701,009	2,686,123
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	427,107	399,941
土地	4,045,444	4,045,444
建設仮勘定	-	620
その他(純額)	44,312	24,164
有形固定資産合計	7,217,874	7,156,295
無形固定資産	315,181	371,231
投資その他の資産		
投資有価証券	408,145	438,719
長期貸付金	34,798	41,764
繰延税金資産	371,742	341,465
その他	330,418	354,577
投資その他の資産合計	1,145,104	1,176,526
固定資産合計	8,678,159	8,704,052
資産合計	25,381,536	27,125,281
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,756,247	8,286,851
短期借入金	5,966,000	5,816,000
未払法人税等	46,698	553,938
未成工事受入金	268,177	412,013
完成工事補償引当金	4,500	4,000
工事損失引当金	8,183	-
事業整理損失引当金	40,080	206,488
その他	1,177,747	712,098
流動負債合計	14,267,633	15,991,390
固定負債		
長期借入金	190,000	387,000
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	996,863	1,018,975
その他	169,617	151,625
固定負債合計	2,154,182	2,355,302
負債合計	16,421,816	18,346,693

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	51	51
利益剰余金	6,514,335	6,265,964
自己株式	23,031	22,889
株主資本合計	10,133,705	9,885,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,833	48,431
土地再評価差額金	713,473	713,473
為替換算調整勘定	490,277	442,772
評価・換算差額等合計	1,174,918	1,107,814
少数株主持分	932	926
純資産合計	8,959,720	8,778,588
負債純資産合計	25,381,536	27,125,281

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	31,698,170	30,366,996
完成工事原価	28,275,980	27,803,123
完成工事総利益	3,422,190	2,563,873
販売費及び一般管理費	1,756,565	1,868,448
営業利益	1,665,624	695,424
営業外収益		
受取利息	4,427	1,913
受取配当金	8,281	7,409
受取賃貸料	20,855	20,961
助成金収入	28,891	48,843
その他	31,755	29,855
営業外収益合計	94,210	108,982
営業外費用		
支払利息	100,617	68,127
売上債権売却損	36,150	37,904
為替差損	13,175	18,887
追悼式典費用	-	38,277
その他	16,522	19,030
営業外費用合計	166,466	182,227
経常利益	1,593,368	622,178
特別利益		
固定資産売却益	46	14,888
完成工事補償引当金戻入額	1,900	-
移転補償金	132,737	12,000
特別利益合計	134,683	26,888
特別損失		
固定資産除却損	14,197	6,177
減損損失	8,419	-
事業整理損	202,173	-
特別損失合計	224,790	6,177
税金等調整前四半期純利益	1,503,262	642,889
法人税、住民税及び事業税	487,236	227,448
法人税等調整額	155,021	41,686
法人税等合計	642,257	269,134
少数株主損益調整前四半期純利益	-	373,754
少数株主利益	93	87
四半期純利益	860,910	373,667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,503,262	642,889
減価償却費	381,441	375,191
減損損失	8,419	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	244
退職給付引当金の増減額(は減少)	243,325	22,111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	130,841	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,900	500
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	8,183
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	200,971	166,407
受取利息及び受取配当金	12,709	9,322
支払利息	100,617	68,127
固定資産売却損益(は益)	46	14,888
固定資産除却損	14,197	6,177
売上債権の増減額(は増加)	398,776	315,950
未成工事支出金の増減額(は増加)	770,766	8,635
仕入債務の増減額(は減少)	737,686	1,512,248
未成工事受入金の増減額(は減少)	123,476	143,835
その他	851,248	19,404
小計	1,277,218	1,055,410
利息及び配当金の受取額	12,709	9,322
利息の支払額	95,280	68,311
法人税等の支払額	1,327,845	743,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,198	1,857,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	584,384	62,950
定期預金の払戻による収入	525,980	415,470
有価証券の取得による支出	90,000	60,000
有価証券の償還による収入	90,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	479,042	299,663
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	14,888
投資有価証券の取得による支出	1,871	2,309
貸付金の回収による収入	5,365	4,534
その他	-	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	533,906	65,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	197,000	197,000
自己株式の売却による収入	54	-
自己株式の取得による支出	524	141
配当金の支払額	162,936	124,776
その他	3,008	6,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,415	178,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,961	36,481
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,169,560	2,007,749
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,443	3,541,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,143,883	1,534,085

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注、完成工事高の概況(個別)

(1) 受注状況

(単位百万円:未満切捨て)

工事種別	前四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		当四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
		%		%		%
製鉄プラント	9,291	30.4	7,514	29.5	1,777	19.1
化学プラント	13,082	42.8	10,724	42.0	2,358	18.0
石油・天然ガスプラント	2,285	7.5	1,061	4.2	1,224	53.6
電力設備	2,050	6.7	1,361	5.3	688	33.6
エレクトロニクス関連設備	1,309	4.3	2,333	9.2	1,024	78.2
社会インフラ設備	414	1.4	727	2.8	312	75.2
その他	2,123	6.9	1,790	7.0	333	15.7
合計	30,558	100.0	25,512	100.0	5,045	16.5
建設	14,280	46.7	11,482	45.0	2,798	19.6
メンテナンス	16,277	53.3	14,030	55.0	2,247	13.8

(2) 完成工事高

(単位百万円:未満切捨て)

工事種別	前四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		当四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
		%		%		%
製鉄プラント	7,889	26.5	7,551	27.6	337	4.3
化学プラント	13,519	45.5	13,243	48.4	276	2.0
石油・天然ガスプラント	2,379	8.0	1,197	4.4	1,182	49.7
電力設備	1,755	5.9	1,633	6.0	121	6.9
エレクトロニクス関連設備	1,511	5.1	1,686	6.1	174	11.5
社会インフラ設備	267	0.9	292	1.1	25	9.4
その他	2,395	8.1	1,762	6.4	632	26.4
合計	29,718	100.0	27,367	100.0	2,350	7.9
建設	12,956	43.6	11,808	43.1	1,148	8.9
メンテナンス	16,761	56.4	15,558	56.9	1,202	7.2